

巨大災害発生時における 地域建設業による迅速な 支援活動のために



総合技術政策研究センター 建設経済研究室

主任研究官 松田 奈緒子 (室長) 竹谷 修一 (博士(工学))

(キーワード) 東日本大震災、地域建設業、災害対応マネジメント

1. はじめに

東日本大震災においては、地震発生直後より、地域建設業者による迅速なインフラ機能復旧のための支援活動が行われ、それが大規模な救助、救援活動につながった。国総研は、地域建設業の支援活動の実態について、東北地方整備局、東北建設業協会連合会と共にアンケート調査を行い、806社から回答を得た。その調査結果により、今後の災害マネジメントのための様々な知見を得たが、本稿では、支援活動が迅速に行われた要因について分析した結果を紹介する。

2. 支援活動に寄与した資源

図は、迅速な支援活動に活用した資源を、被害が比較的少ない青森・秋田・山形県、被災規模の大きい被災3県(岩手・宮城・福島県)の内陸部、沿岸部別に集計した結果である。どの地域においても「人材」は高い割合になっているが、被災3県沿岸部において「建設機械」は8割以上と高くなっている。また、被災3県内陸部において、「建設資材」の割合が比較的高い。地震発生直後の迅速な支援活動

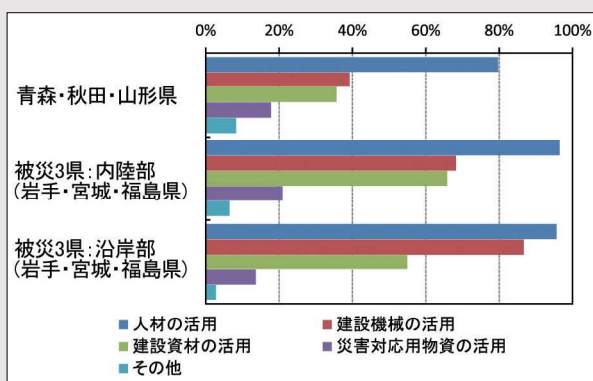


図 迅速な支援活動に活用した資源

のためには、「人材」に加え、「建設機械」、「建設資材」の備えが必要であったと言える。

3. 資源の確保方法

迅速な支援活動に必要な「人材」、「建設機械」、「建設資材」をどのように確保したかを、同様に青森・秋田・山形県、被災3県内陸部、沿岸部別に分析した。ここでは、「人材(オペレーター)」の結果について紹介する。

オペレーターの確保については、どの地域においても自社従業員が最も多く、続いて県内協力会社からの確保が多かった。それに加え、被災3県の沿岸部においては、県外の協力会社からの確保が多かった。これは、特に岩手県、宮城県の沿岸部で顕著であった。

オペレーター以外の資源についても同様の結果がみられた。被害が大きい地域では、不足した資源を県内・県外の協力会社から確保できたことが、迅速な支援活動を可能にしたと言える。

4. おわりに

今後は、巨大災害発生時の備えとして、支援活動に必要な資源を協力・リース会社等からいかに円滑に確保するか、どの地域に優先して投入するのか等について研究を進めていきたい。

【参考】

国総研資料 No. 729

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0729.htm>